

さいたま市と株式会社つなぐとの『連携協定』の締結について

損害保険ジャパン株式会社(代表取締役社長:石川 耕治、以下「損保ジャパン」)、さいたま市(市長:清水 勇人、以下「さいたま市」)および株式会社つなぐ(代表取締役:佐々木 彰、以下「つなぐ」)は、相互の連携をさらに強化するとともに、それぞれの強みを活かし、さいたま市における地域課題の解決、地域社会および企業価値の成長・発展に繋げていくことを目的として、『連携協定』を6月19日に締結しましたのでお知らせします。

1. 背景・経緯

損保ジャパンは、お客さまの安心・安全・健康な暮らしを支える保険会社として、SDGsの取組みを推進しています。幅広いネットワークやリスク管理の専門的なノウハウを活かし、市民サービスの向上、サステナブルな社会の実現に貢献するため、協議を進めた結果、このたびの連携協定に至ったものです。

2. 協定の目的

損保ジャパンは、さいたま市およびつなぐと連携し、「安心・安全なさいたま市」「誰もが健康に暮らせるさいたま市」の実現に向けて、「さいたま市みんなのアプリ」等の普及促進をはじめ、防災・減災対策など、幅広い分野において、緊密な相互連携と協働による活動を推進し、市民サービスの向上、サステナブルな社会の実現に取り組めます。

3. 協定の主な内容

損保ジャパンは、本協定の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について協力して取り組みます。

- (1) 3者が推奨するアプリの普及促進と活用支援に関すること
(さいたま市みんなのアプリ(以下、「本アプリ」という)、健康マイレージアプリ、水道局アプリ、防災アプリ、市公式 LINE)
- (2) 営業における本アプリの加盟店開発に関すること
- (3) 企業版ふるさと納税に関すること
- (4) 本アプリのデジタル地域通貨によるキャッシュレス決済の普及促進に関すること
- (5) データを活用したマーケティングや新サービスの創出に関すること
- (6) 本アプリと連携した防災・減災イベントの実施に関すること
- (7) 前各号に掲げるもののほか、相互に協力することが必要と認められる事項

4. 今後について

損保ジャパンは、今後も地方自治体と連携しながら、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

以上



締結式の様子